

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルタイ

コード番号 2919

URL <https://www.marutai.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 川島 英広

問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長

（氏名） 松岡 悦雄

TEL 092-807-0711

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,050	5.2	132	△47.5	145	△44.8	98	△45.2
2022年3月期第1四半期	1,948	△8.5	252	△35.0	264	△33.3	180	△33.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	51.69	—
2022年3月期第1四半期	94.31	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,860	9,016	70.1
2022年3月期	13,186	9,021	68.4

（参考）自己資本

2023年3月期第1四半期 9,016百万円

2022年3月期 9,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 （予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	4.4	300	△54.5	300	△58.9	200	△59.3	104.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,922,000株	2022年3月期	1,922,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	11,200株	2022年3月期	11,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,910,800株	2022年3月期1Q	1,910,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が全面解除され、新規感染者数が減少するのに伴い緩やかに回復を続けております。しかしながら、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりや急激な円安の進行により、原材料価格やエネルギー価格が高騰を続けており、景気の先行きがますます不透明となっております。

食品業界におきましては、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められているなか、原材料価格やエネルギー価格の先行き不透明感、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生リスク、物価上昇に伴うお客さまの節約志向や低価格志向の高まりなど、経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社では本年6月の製品価格改定の影響もあり、売上高は2,050百万円(前年同四半期比5.2%増)となりましたが、損益面につきましては、本年3月に完成した佐賀工場の減価償却費が増加したこと等により、営業利益は132百万円(前年同四半期比47.5%減)、経常利益は145百万円(前年同四半期比44.8%減)、四半期純利益は98百万円(前年同四半期比45.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ325百万円減少しました。これは主に有価証券が300百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ320百万円減少しました。これは主に未払金が218百万円、長期借入金が72百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,520	783,643
受取手形及び売掛金	2,443,073	2,305,525
有価証券	500,000	200,000
商品及び製品	288,669	359,515
仕掛品	64,112	52,618
原材料及び貯蔵品	80,722	81,558
その他	521,994	559,559
流動資産合計	4,657,093	4,342,420
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,656,595	3,609,851
機械及び装置(純額)	1,936,785	1,954,717
土地	1,616,618	1,616,618
建設仮勘定	148	55
その他(純額)	277,643	270,353
有形固定資産合計	7,487,791	7,451,596
無形固定資産	202,339	228,223
投資その他の資産		
投資有価証券	708,516	696,686
その他	130,746	141,567
投資その他の資産合計	839,262	838,254
固定資産合計	8,529,394	8,518,074
資産合計	13,186,487	12,860,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,435	1,043,103
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
未払金	717,542	499,059
未払法人税等	114,211	56,796
賞与引当金	86,881	143,433
その他	75,104	80,349
流動負債合計	2,333,175	2,110,741
固定負債		
長期借入金	1,544,000	1,472,000
繰延税金負債	72,030	66,435
退職給付引当金	135,896	136,024
役員退職慰労引当金	46,927	28,144
資産除去債務	7,777	7,777
その他	24,909	22,904
固定負債合計	1,831,541	1,733,287
負債合計	4,164,717	3,844,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	4,831,783	4,835,011
自己株式	△32,515	△32,515
株主資本合計	8,778,609	8,781,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,161	234,628
評価・換算差額等合計	243,161	234,628
純資産合計	9,021,770	9,016,465
負債純資産合計	13,186,487	12,860,495

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,948,566	2,050,338
売上原価	1,220,917	1,388,528
売上総利益	727,649	661,809
販売費及び一般管理費	475,631	529,389
営業利益	252,018	132,419
営業外収益		
受取利息	88	33
受取配当金	6,919	8,222
その他	5,574	6,534
営業外収益合計	12,582	14,790
営業外費用		
支払利息	—	1,063
その他	37	153
営業外費用合計	37	1,217
経常利益	264,562	145,992
特別損失		
固定資産除却損	533	—
特別損失合計	533	—
税引前四半期純利益	264,029	145,992
法人税、住民税及び事業税	86,746	48,762
法人税等調整額	△2,932	△1,538
法人税等合計	83,814	47,224
四半期純利益	180,215	98,767

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

高品質でコスト競争力のある製品を中心とした経営戦略のもと、当社の事業計画の柱である佐賀工場の本格稼働という内部環境の変化を契機として減価償却方法を再検討した結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ43,577千円増加しております。

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売品目別販売実績

(単位：千円、単位未満切捨)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
棒ラーメン	654,550	33.6	630,837	30.8	△23,712	△3.6
皿うどん	597,667	30.7	630,818	30.7	33,151	5.5
カップめん	564,677	29.0	631,194	30.8	66,516	11.8
袋めん	117,905	6.0	152,005	7.4	34,099	28.9
その他	13,765	0.7	5,482	0.3	△8,283	△60.2
合計	1,948,566	100.0	2,050,338	100.0	101,771	5.2